

学位請求論文要旨

『東洋拓殖会社 - 日本帝国主義とアジア太平洋 - 』（黒瀬郁二）

序 課題と視角

本論文の課題は、欧米・日本本国・植民地の三者の関係を視野に入れながら、創業から清算に至る東洋拓殖株式会社（以下、東拓と略記）の資金構造と投資構造の段階的な変化を実証的に明らかにすることにある。

こうした課題を設定した筆者の問題関心は、次の三点にある。その第一は、東拓の主要業務が、営業地域の拡大とともに、移民事業から地主的農場経営へ、さらには長期金融機関から持株会社へと目まぐるしく変転していったが、それはいかなる要因によるものかという点である。先行研究は、主として移民事業・地主経営に焦点を当てたため、資金貸付・有価証券保有についての分析が希薄であり、それゆえ業務内容の動態的变化について十分な説明がなされているとはいえない。

第二は、東拓の国策会社たる性格から、対外政策とりわけ植民地政策と企業経営の二重の規定を受けたが、両者の関係はいかなるものであったかという点である。この点、従来の研究は、対外政策の論理からストレートに企業経営の論理を説く傾向にあり、経営悪化ないし危機が逆に対外政策の修正・変更を迫るといった側面を捨象してきた。一例をあげれば、第一次大戦期に打ち出される満州移民や南米・南洋移民政策は、大戦前の東拓による朝鮮移民の挫折と切り離すことはできないし、1920年代中葉の南米移民政策の見直しは、東拓傘下の海外興業の移民事業の不振と密接に関っていた。

第三に、東拓は、欧米列強への協調・対立と進出地域における民族資本・民族運動の台頭・協調・対立という二つの座標軸の中で事業を展開していったが、上記の国策会社としての二重の規定性を、さらに根底において制約していた国際的な条件は何であったかという点である。とくに東拓米外債の研究が、従来、もっぱら引受サイドすなわちアメリカの外債政策の視点からなされ、発行サイドである東拓の資金需要との関連づけが弱く、それゆえ外債成立が、東拓の投資行動にどのような影響を及ぼしたのかについての実証的な説明はなされてこなかった。

本論文は、以上の問題関心にもとづき、東拓の資金調達・運用を基本軸に、日本の対外政策および東アジアをめぐる国際環境の動向と関連づけて論じる。以下、第1期（日露戦後～第一次大戦、第1～2章）、第2期（第一次大戦～満州事変、第3～6章）、第3期（満州事変～敗戦、第7章）の3期に分けて考察する。

第1章 日露戦後の「韓国経営」と東拓

本章では、東拓創立調査委員会報告書の分析から、同社設立前夜の経営構想を明らかにする。

日露戦後の日本の「韓国経営」論は、長期低利資金を供給する金融機関の整備を眼目とする「資本拓殖」論と日本人自作型移民による農業開発を重点とする「移民拓殖」論に大別されるが、東拓は、後者の移民事業を主眼とし、前者の植民地金融および直営農場を付帯業務とする構想にもとづいて設立された。

創立調査委員会報告によれば、大量移民のための土地買収資金および移住費貸付資金は、龐大な社債発行によって調達すること、直営小作制農場のための土地の確保は、韓国政府の現物出資によること、さらに草創期の欠損見込を政府補給金で補填する計画が策定された。

しかし創業後の東拓の移民事業は、土地集積の困難と移民の分解により、撤退を余儀なくされた。まず土地確保は、主として既墾地の買収を通じて進められたため、朝鮮人農民の小作権と衝突したのみならず、「韓国併合」後の土地ブームによる地価高騰のため、土地買収は中止に追い込まれた。

さらに西南日本の小作農出身者を中心とする日本人移民は、渡航にさいして準備・調達した資金の多寡により、生計の維持すら困難な窮迫移民と、高利貸的手段により土地を集積して地主化する移民に分解していった。移住規則の第一次改正は、こうした地主化傾向を否定するのではなく、むしろこれを追認する方向でなされ、第二次改正による自作型移民の廃止を経て、移民事業そのものの全面的な廃止に至る。

第2章 創業期・東拓の資金構造と投資構造

本章では、創業期の資金の調達と運用を検討することによって、第一次大戦期の東拓法改正の前提条件を解明する。

まず創立時の株式は、「日韓両国共同事業」がうたわれ、両国民の出資によって広い群小株主層が形成されたが、その筆頭株主である韓国政府は実質的に韓国統監の支配下にあり、「韓国併合」後、朝鮮総督がその所有株を受け継いだ結果、株式は名実ともに天皇制官僚の掌握下におかれた。

次に同社の主要な資金源として位置づけられた社債発行は、政府元利支払保証による外債発行が計画されたが実現せず、大蔵省預金部借入金で補充され、第1回社債は、第一次大戦前夜、日本興業銀行経由・日仏銀行引受によってようやく成立した。こうして当初の資金計画に見合う外資依存型資金構造が形成された。

一方、移民事業の挫折にともない、主たる投資先となった地主経営において

は、管理機構の再編・強化（農監制）と改良種導入をテコとする小作料増徴がおこなわれたが、生産力基盤は不安定さを免れなかった。また長期金融業務においては移民金融中心から土地改良資金供給中心への転換が進められたが、朝鮮の農工銀行に対する東拓の親銀行化は進展しなかった。すなわち東拓の投資構造は、地主経営基軸に展開を遂げることなく、また長期金融主導型へ明確に転換することなく動揺を続けていた。

第3章 第一次大戦期における東拓の再編成

本章では、東拓改革をめぐる東拓首脳の構想と、朝鮮総督府・寺内内閣・大隈内閣の構想を検討することによって、第一次大戦期の東拓再編成の歴史的意義を明らかにすることにある。

第一次大戦の勃発は、従来の現状維持策を根底から見直す契機となり、東拓首脳の中から、金融業務を移民・地主経営から分離し、かつ満州進出を唱える改革案が登場した。

時の大隈内閣は、満州における長期金融機関整備に関し、満州銀行法案と東拓法改正案という相互に競合する法案を議会に提出した。武富蔵相は、満州銀行の新設を強力に主張するとともに、東拓の銀行への改組（「東洋拓殖銀行」）と朝鮮における長期金融の機構的整備を策定した。すなわち満州における長期金融業務は新設の満州銀行に担当させ、朝鮮における長期金融業務は、農工銀行の合同による「朝鮮殖産銀行」に担当させ、債券引受を通じて東拓が同行の金融的支援を図ろうとするものであり、植民地間の銀行分業主義に立つものであった。

これに対して、一木喜内相＝寺内朝鮮総督は、植民地金融政策および移民政策の「鮮満一体化」を推進する東拓法改正案を提出した。すなわち朝鮮においては農工銀行に対する金融支援を強化しつつ、営業地域を満州に拡張し、東拓を朝鮮・満州における長期金融機関化すること、さらに地主育成策へ修正させながら日本人の朝鮮移民を継続し、あわせて朝鮮人の満州移民を推進するという、朝鮮・満州一体にわたる移民事業をすすめようとするものであった。

満州銀行法案は、衆議院を通過したものの、貴族院において否決され、東拓法改正案も、衆議院委員会で否決されたため、両法案とも葬られた。

次いで寺内内閣が成立すると、勝田蔵相により東拓改正法案が、憲政会の武富前蔵相により満州銀行法案がふたたび提出された。前者の最大の特徴は、東拓を満州中心の長期金融機関へ再編成するところであり、さらに第一次大戦における日本の南洋群島占領を契機に、移民会社の統合とこれに対する東拓の金融支援により、南米・南洋を包含する移民政策へ方向転換を図るものであった。同法案が可決される一方、満州銀行法案が否決された結果、第一次大戦後の対

満州長期金融政策および南米・南洋移民政策は東拓を軸に推進されていくことになった。

第4章 第一次大戦期・大戦後の対「満州」投資

本章では、満州における植民都市建設資金貸付と合弁事業投資の分析をおこなうことによって、第一次大戦期から1920年代にかけての日本資本の満州進出の意義とその限界を解明する。

20世紀初頭の大豆三品（大豆・豆粕・豆油）の国際商品化を背景に、軍閥的三位一体（官銀号・糧棧・機械制油坊）が成立し、満州における都市形成はハルビン・大連・奉天など植民都市の発展という方向をたどり、そこでは軍閥的三位一体と外国資本との協調・競争・対立が繰り広げられた。

東拓は、ロシアのハルビン都市計画・ロシアから都督府に継承された大連都市計画・南満州鉄道による奉天都市計画など都市基盤の整備の上に、進出した日本人・日本企業のための資金を供給した。まず奉天・大連では、第一次大戦末の好況期に、日本人に向けて住宅・工場・事務所建設など日本人街建設のための資金を一挙に散布した。革命に揺れるハルビンでは、ロシア人街・中国人街に進出し、その所有不動産の掌握によって日本企業の進出を準備した。

しかし反動恐慌による日本企業の経営悪化と地価の暴落は、東拓の貸付金を固定化し不良化させた。その結果、日本の満州における植民都市建設は、ロシア人街が凋落し中国人街が急成長を遂げたハルビン、中国人街の急速な発展が日本人街を圧倒した奉天、日本人街が辛うじて維持された大連、と跛行的な展開を遂げながら、総じて後退を余儀なくされ、植民都市の中国化が進展していった。

また東拓は、関東都督府（関東庁）・朝鮮総督府・南満州鉄道と一体となって合弁事業投資をすすめた。東亜勸業は、広大な土地を確保して朝鮮人の満州移民・食糧自給策を推進したが、中国側による商租権空洞化の前に極めて限定的な規模でしか実現しえなかった。羊毛とりわけ軍絨自給化をめざした満蒙毛織は、蒙古羊毛の直接確保の失敗と労使関係の悪化によって所期の目的を遂げることができなかった。朝鮮・満州間の連結という戦略的使命を与えられ、東拓が巨額の資金を注ぎ込んだ天図鉄道は、中国側の反対にあって敷設が遅滞し、開業後も中国馬車との競争や中国人労働者のサボタージュにより欠損が常態化した。ハルビン電気事業の掌握をめざした北満電気も、中国側の事業権回収運動の一環として設立された哈爾濱電業公司との熾烈な競争の果てに敗退していった。

第5章 1920年代・東拓の外資導入と海外投資

本章では、対満州投資の膨張と収縮の過程で醸成された東拓の経営危機の実態を分析し、いかなる資金・投資構造の転換によって危機からの脱出を図っていったかを明らかにする。

第一次大戦末期から戦後にかけての東拓が発行した社債は、主として短期・高利内債であり、こうした脆弱な資金構造の上に対満州投資を膨張させた。それゆえ、資金の固定化は資金構造の矛盾を一挙に露呈させ、一方では満州長期金融機関問題を再燃させるとともに、他方では外資導入による資金構造の転換に迫られた。

外資導入は、第一次米貨債（1923年）として成立したが、アメリカ政府（ハーディング大統領・ヒューズ国務長官）の国益に抵触する外債引受への規制方針の下、東拓債の契約条件に満州排除条項がもりこまれ、以後の東拓の投資構造を制約する契機となった。取り入れ資金は、朝鮮銀行・台湾銀行救済資金にもっぱら充当され、東拓の資金的隘路を打開しえず根本整理がおこなわれた。次いで第二次米貨債（1928年）は、短期高利内債の乗換資金および朝鮮の土地改良資金貸付に充てられ、資金調達コストの緩和と長期資金の確保に資するとともに、東拓の対朝鮮・南洋投資への転換を軌道づけた。

これを内的に促進していったのは、第二次「朝鮮産米増殖計画」において東拓が低利資金ルート・土地改良代行機関の一翼として政策的に位置づけられたことであり、「帝国経済会議」前後の南米・南洋への移民・投資政策の転換であった。

第6章 1920年代の対南米・南洋投資

本章では、寺内内閣によって策定された東拓による南米・南洋への移民・投資活動、とりわけブラジル移民の実態を移民政策と関連づけながら解明する。

第一次大戦期に移民会社を統合して誕生した海外興業は、取扱規模および渡航費算定において周到な移民計画を立てたが、既存移民会社の過大な買収費と見通しを欠いた東拓からの資金計画により、移民事業は低迷し、またフィリピンにおける太田興業（海南産業）や南洋群島における南洋興発の不振にみられるように対南米・南洋投資の停滞を生み出した。

海外興業の移民事業の低迷は、移民政策の抜本的見直しを迫り、清浦内閣の諮問機関である「帝国経済会議」の社会・拓殖連合部でその検討がすすめられた。同連合部は、所管事項が外務省通商局・内務省社会局・内閣拓殖事務局に分断されている移民政策の不統一を解消しないまま、海外興業と競合する別個の特権会社新設案を答申したが、実現に至らず、代わって内務省による渡航費補助強化策が打ち出された。その結果、海外興業による移民が急増し、かつブラジルに集中した。

ブラジル移民の実態を、イグアベ植民地の事例で見れば、1920年代の家計収支状態はその前半から後半にかけておおむね好転させつつあったが、当初の渡航費借入負担とこれに拍車をかけた為替相場の低落によって債務を累積化させた。世界恐慌は、ブラジル移民の困窮化を加速したが、日本農村の疲弊化によるブラジル移民もまた急増した。しかし革命後のブラジル政府は、厳しい移民制限政策をとったため、海外興業による移民事業は大きな打撃を受け、日本の移民政策の主方向は満州へ転換していった。

第7章 アジア太平洋戦争下の東拓

本章では、昭和恐慌・満州事変からアジア太平洋戦争にかけての東拓の経営動向を考察し、本論文全体をまとめる。

昭和恐慌下に実施された金輸出再禁止措置による対米為替相場の崩落は、東拓の米貨債の為替差損問題を発生させ、1930年代を通じて、東拓の業務収益を大きく削ぎ、経営を圧迫した。社内の外債処理対策プロジェクト・チームは、米貨債を貸付金と株式に転換させて政府が肩替りするとともに不良資産を処分する整理案を準備したが、政府補給金によって為替差損を補填する応急措置にとどまった。

こうして1920年代まで外債に依存していた東拓の資金構造は、危機に直面したが、金輸出再禁止後の低金利政策にともなって、30年代以降、国内資本市場依存（長期・低利内債）へ転換を遂げた。

一方、1930年代・40年代前半の投資構造は、朝鮮の農業・電力業を中心とする朝鮮重点化方針をとり、満州の毛織業、南洋の製糖業がこれに次いだ。まず朝鮮農業では30年代前半までの第二次「産米増殖」資金貸付、30年代後半の肥料資金貸付、40年代の「朝鮮増米計画」がその主要なものであり、東拓は朝鮮米増産政策に関与し続けた。朝鮮電力業においては、江界水力電気など7社の電力会社へ投資し、化学工業や電気銑・非鉄金属部門の発展を促したが、朝鮮電力国家管理による統合（朝鮮電業）を境に電力投資から撤退した。

満州投資の中心は、満蒙毛織への投資であり、同社は1920年代の低迷期を脱し、30年代には生産・販売を拡大させたが、40年代には原料・労働力不足により限界に達すると株式投資を活発化させ、東北アジアにおける毛織工業を傘下に収めた。南洋投資の中心は、甘蔗栽培・製糖業の南洋興発であり、同社もまた30年代に堅実な発展をみせ、高収益を実現したが、40年代に入ると原料供給・輸送の両面から限界に達し、南洋における多角的な株式投資を積極化させた。さらに1940年代には、これらの地域に加えて、中国中部・北部の投資が活発化した。それらはいずれも食糧・原料資源確保を目的としたものであった。

かくしてアジア太平洋戦争期の東拓は、朝鮮・中国・南洋の子会社群を傘下

に収め、東アジア・太平洋地域における一大持株会社へ変貌を遂げるに至った。

以上の考察を、資金・投資構造の視点から要約すれば、第 1 期においては東拓の経営上のネックは、資金調達難にあった。そのため預金部資金で補填が図られたが、当初から問題を孕んでいた朝鮮移民事業は見直しに迫られた。仏貨債成立は、この資金的隘路を打開するものであったが、経営的安定を確保するには、投資対象そのものの再検討が促された。第 2 期においては、満州進出によって一挙に投資対象は拡大したが、第一次大戦期に獲得した権益の不安定性に加え、資金調達面での発行条件（短期・高利）がネックとなった。これを解消するため二次に及ぶ米貨債が導入されたが、アメリカの外債規制方針（満州排除条項）と日本の「朝鮮産米増殖計画」により、満州投資からの後退と朝鮮・南洋投資への転換が軌道づけられた。第 3 期においては、金輸出債禁止後の為替相場の崩落による米貨債為替差損によって経営危機が引き起こされたが、政府の補給金と直営農場での増収により経営を回復させた。1930 年代前半の資金調達は主として預金部資金によって補完されたが、30 年代後半以降、長期・低利社債が国内資本市場で大量に消化されるに至った。これにより 30 年代には朝鮮投資が持続的拡大を示し、さらに 40 年代に入ると中国本部・東南アジアへの投資も拡大し、東拓は、東アジアから太平洋地域における歴大な子会社群を擁する一大持株会社に変貌を遂げた。